

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成 21 年 2 月 10 日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	12,137,364	3,650,343	24,162,059
経常利益又は経常損失() (千円)	782,782	272,985	1,145,702
四半期(当期)純利益又は純損失() (千円)	1,172,678	505,591	35,485
純資産額(千円)	-	8,033,923	9,432,177
総資産額(千円)	-	19,048,388	22,519,979
1株当たり純資産額(円)	-	653.98	768.20
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 純損失金額()(円)	96.79	41.74	2.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	41.6	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	336,447	-	1,180,629
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	625,848	-	488,317
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	990,224	-	485,080
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	-	1,117,928	2,401,559
従業員数(人)	-	481	458

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	481	（165）
---------	-----	-------

- （注）1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	409	（163）
---------	-----	-------

- （注）1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
情報機器部門	1,810,426
照明機器部門	1,087,015
樹脂製品部門	853,731
新規事業部門	995,954
合計	4,747,126

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
情報機器部門	4,448,216	7,535,867
照明機器部門	922,793	510,017
新規事業部門	767,066	193,677
合計	6,138,075	8,239,561

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 樹脂製品部門は、受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
情報機器部門	1,182,774
照明機器部門	983,328
樹脂製品部門	560,192
新規事業部門	835,977
その他の部門	88,071
合計	3,650,343

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
因幡電機産業(株)	476,532	13.1

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの情報機器部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・株式市場の混乱や海外経済の減速、円高の進行を背景に、企業収益の悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化が鮮明となり、景気減速感が一段と強まりました。

このような中、当社グループにおきましては、コスト競争力の強化と顧客満足度の向上に努め、積極的に営業活動を展開しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は36億50百万円、営業損失は2億40百万円、経常損失は2億72百万円、また、投資有価証券評価損を特別損失として計上したことにより、四半期純損失は5億5百万円となりました。

事業部門別の営業の概況は、次のとおりであります。

（電気機器関連事業）

情報機器部門につきましては、この部門の主力製品であります道路情報機器が前年同期に比べ減少しました。この結果、売上高は11億82百万円となりました。

照明機器部門につきましては、民間設備投資関連の産業用照明器具、公共投資関連の道路・トンネル用照明器具ともに減少しました。この結果、売上高は9億83百万円となりました。

樹脂製品部門につきましては、民間設備投資関連の配電盤用などの配線保護機材、個人消費のエアコン用配管保護機材ともに減少しました。この結果、売上高は5億60百万円となりました。

新規事業部門につきましては、オプトデバイス製品が前年同期水準で推移しましたが、電磁ノイズ対策製品は、デジタル家電の外需減速により減少しました。この結果、売上高は8億35百万円となりました。

以上、電気機器関連事業の売上高は35億62百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、商品仕入販売は36百万円、情報サービスなどは51百万円となりました。

この結果、その他の事業の売上高は88百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加15億21百万円などにより、14億83百万円を支出しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にLED製造装置を中心とした設備投資2億31百万円の支払などにより、2億65百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金3億1百万円の返済の一方、短期借入金の増加11億円により、7億98百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の四半期末残高は、11億17百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、123百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 267,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,964,000	11,964	-
単元未満株式	普通株式 151,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,964	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	267,000	-	267,000	2.16
計	-	267,000	-	267,000	2.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	440	487	525	470	408	377	310	274	291
最低（円）	392	411	421	401	370	260	190	231	236

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,468	2,589,123
受取手形及び売掛金	1 4,437,619	8,914,687
有価証券	53,960	7,436
商品	3,637	1,967
製品	2,317,192	1,277,487
原材料	2,292,530	2,192,189
仕掛品	2,047,903	779,578
その他	495,285	424,932
貸倒引当金	35	304
流動資産合計	12,953,561	16,187,097
固定資産		
有形固定資産	2 3,213,885	2 3,327,854
無形固定資産	96,399	40,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,207	1,743,955
その他	1,418,159	1,370,918
貸倒引当金	142,823	150,191
投資その他の資産合計	2,784,542	2,964,681
固定資産合計	6,094,827	6,332,882
資産合計	19,048,388	22,519,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,137,652	5,376,690
短期借入金	1,975,000	1,856,123
1年内返済予定の長期借入金	581,250	1,224,300
未払法人税等	25,105	53,999
引当金	43,698	3,160
その他	1,979,302	1,545,438
流動負債合計	8,742,009	10,059,712
固定負債		
長期借入金	500,350	818,400
長期未払金	395,870	-
退職給付引当金	282,192	903,228
役員退職慰労引当金	71,990	89,440
偶発損失引当金	708,107	884,000
その他	313,945	333,021
固定負債合計	2,272,456	3,028,090
負債合計	11,014,465	13,087,802

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	716,027	2,034,111
自己株式	193,341	191,930
株主資本合計	7,516,351	8,835,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,775	465,262
為替換算調整勘定	2,884	7,297
評価・換算差額等合計	405,660	472,560
少数株主持分	111,911	123,770
純資産合計	8,033,923	9,432,177
負債純資産合計	19,048,388	22,519,979

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1 12,137,364
売上原価	10,317,700
売上総利益	1,819,663
販売費及び一般管理費	2 2,552,710
営業損失()	733,046
営業外収益	
受取利息	3,425
受取配当金	27,174
不動産賃貸料	27,670
その他	23,441
営業外収益合計	81,711
営業外費用	
支払利息	44,404
売上割引	66,788
その他	20,255
営業外費用合計	131,447
経常損失()	782,782
特別利益	
貸倒引当金戻入額	269
退職給付制度改定益	86,337
特別利益合計	86,607
特別損失	
固定資産除却損	11,604
減損損失	3 182,000
投資有価証券売却損	716
投資有価証券評価損	84,528
損害賠償金	40,549
偶発損失引当金繰入額	22,580
特別損失合計	341,979
税金等調整前四半期純損失()	1,038,154
法人税、住民税及び事業税	18,845
法人税等調整額	125,847
法人税等合計	144,692
少数株主損失()	10,169
四半期純損失()	1,172,678

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1 3,650,343
売上原価	3,050,058
売上総利益	600,284
販売費及び一般管理費	2 841,136
営業損失()	240,851
営業外収益	
受取利息	764
受取配当金	5,310
不動産賃貸料	9,196
その他	9,509
営業外収益合計	24,781
営業外費用	
支払利息	12,301
売上割引	18,440
為替差損	23,293
その他	2,879
営業外費用合計	56,915
経常損失()	272,985
特別利益	
貸倒引当金戻入額	70
退職給付制度改定益	86,337
特別利益合計	86,408
特別損失	
固定資産除却損	2,168
投資有価証券評価損	76,022
損害賠償金	14,742
偶発損失引当金繰入額	6,870
特別損失合計	99,804
税金等調整前四半期純損失()	286,381
法人税、住民税及び事業税	10,405
法人税等調整額	213,397
法人税等合計	223,802
少数株主損失()	4,593
四半期純損失()	505,591

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,038,154
減価償却費	479,763
投資有価証券評価損益(は益)	84,528
減損損失	182,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	621,036
偶発損失引当金の増減額(は減少)	175,892
受取利息及び受取配当金	30,600
支払利息	44,404
固定資産除却損	11,436
売上債権の増減額(は増加)	4,476,767
たな卸資産の増減額(は増加)	2,409,795
仕入債務の増減額(は減少)	1,239,253
その他	601,788
小計	365,956
利息及び配当金の受取額	31,547
利息の支払額	33,638
法人税等の支払額	27,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	543,509
無形固定資産の取得による支出	51,649
投資有価証券の取得による支出	49,988
投資有価証券の売却による収入	32,344
その他	13,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	625,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	118,876
長期借入金の返済による支出	961,100
自己株式の取得による支出	1,410
配当金の支払額	145,405
少数株主への配当金の支払額	1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	990,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,283,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,117,928

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用ができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

(退職給付引当金)

当社は、平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として86,337千円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 83,661千円</p>	
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、8,535,910千円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、8,047,904千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)																
<p>1 当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。</p>																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td>1,008,784</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>荷送運送費</td> <td>344,708</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>265,940</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,672</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>45,970</td> <td>千円</td> </tr> </table>		従業員給料賞与	1,008,784	千円	荷送運送費	344,708	千円	福利厚生費	265,940	千円	減価償却費	48,672	千円	退職給付引当金繰入額	45,970	千円
従業員給料賞与	1,008,784	千円														
荷送運送費	344,708	千円														
福利厚生費	265,940	千円														
減価償却費	48,672	千円														
退職給付引当金繰入額	45,970	千円														
<p>3 減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>場所</td> <td>京都府城陽市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>オプトデバイス事業設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>169,615 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>12,384 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>182,000 千円</td> </tr> </table> <p>当社のオプトデバイス事業の使用資産(機械装置及び運搬具、工具器具及び備品)について、将来の回収可能性を検討した結果、1億82百万円の減損損失を計上いたしました。</p>		場所	京都府城陽市		用途	オプトデバイス事業設備		種類	機械装置及び運搬具	169,615 千円		その他(工具器具及び備品)	12,384 千円		合計	182,000 千円
場所	京都府城陽市															
用途	オプトデバイス事業設備															
種類	機械装置及び運搬具	169,615 千円														
	その他(工具器具及び備品)	12,384 千円														
	合計	182,000 千円														

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)																
<p>1 当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。</p>																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td>317,350</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>荷送運送費</td> <td>110,003</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>90,749</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,773</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12,798</td> <td>千円</td> </tr> </table>		従業員給料賞与	317,350	千円	荷送運送費	110,003	千円	福利厚生費	90,749	千円	減価償却費	17,773	千円	退職給付引当金繰入額	12,798	千円
従業員給料賞与	317,350	千円														
荷送運送費	110,003	千円														
福利厚生費	90,749	千円														
減価償却費	17,773	千円														
退職給付引当金繰入額	12,798	千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	1,305,468
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド等	7,460
預入期間が3か月を超える定期預金	195,000
現金及び現金同等物	1,117,928

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,382,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 268,460株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	145,405	12	平成20年3月31日	平成20年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、電気機器関連製品の製造販売を主たる事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	653円98銭	1株当たり純資産額	768円20銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	96円79銭	1株当たり四半期純損失金額	41円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	1,172,678	505,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,172,678	505,591
期中平均株式数(株)	12,115,300	12,113,990

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 9日

星和電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。